

「年金相談の電話予約」で混雑解消

- 県内社会保険事務所の年金相談窓口は、県民の年金制度に対する関心の高まりに伴い年々混雑が進行しています。特に11時台から15時台にかけては、待ち時間が30分を超えるケースが少なくありません。
- このため、相談来訪者の増加に対応し、窓口の混雑を緩和する対策として、県内すべての社会保険事務所に予約専用窓口を設け、「年金相談の電話予約」を受け付けることとしました。
- 年金の請求手続き、年金の加入記録、離婚時の年金分割に関する相談など、事前に電話で相談日時を予約していただき、予約日時に来所いただければ、すぐに予約専用相談窓口にご案内します。
- 年金相談窓口の混雑状況は、沖縄社会保険事務局のホームページ (<http://www.sia.go.jp/^okinawa/>) でご覧いただけます。予約なしで相談を受けられる方は、混雑している時間帯を避けてご利用ください。

○ 予約申込は予約専用電話へ

那 覇 098-855-1113
浦 添 098-877-0733
コ ザ 098-933-3439
名 護 0980-52-6218
平 良 0980-72-3650
石 垣 0980-82-9211

【照会先】

沖縄社会保険事務局年金課 安谷屋
TEL 098-941-0734
FAX 098-861-4249

沖縄社会保険事務局

平成19年度 国の中小企業対策関係予算 再チャレンジ特別相談事業・ 中小企業地域資源活用プログラム事業が新設

我が国全体の景況は回復基調にあるものの、中小企業については景気回復を実感するにはほど遠く、依然として厳しい状況が続いている。昨年12月の政府予算案では平成19年度は昨年度にも増して中小企業の活性化を強力に推進する内容となっており、他の予算が削減されている中、中小企業対策予算総額は1,625億円で前年比9億円増となっている。商工会・商工会議所関連予算案とその他中小企業関係予算案の主な内容は以下のとおり。

■商工会・商工会議所関連の主な予算案

◆JAPANブランド育成支援事業

13.1億円（前年比3億円増）

地域の特性を活かした製品等の魅力・価値を更に高め、世界に通用する高いブランド力（JAPANブランド）の確立を目指し、商工会・商工会議所が地域の小規模事業者等と一丸となって新商品・デザインの開発・評価、展示会参加等を行う取組に対し総合的に支援する。

◆小規模事業者新事業全国展開支援事業

25.1億円（前年同額）

地域の小規模企業による全国規模のマーケットを狙った新事業展開を促進するため、商工会・商工会議所が小規模事業者等と協力して行う、地域の資源を活かした新製品の開発や全国的な販路開拓、観光資源開発といった取組に対して幅広く支援する。

◆創業人材育成事業

16.1億円（前年同額）

創業に向けて具体的な行動計画を有する者を対象に、創業に必要な実践的能力を習得させる「創業塾」を開催する。また、新事業展開を目指す経営者や若手後継者等を対象に、経営戦略等の知識・ノウハウの体得を支援する「経営革新塾」を開催する。

◆シニアアドバイザー事業

18.0億円（前年同額）

商工会・商工会議所等の指導員等の中で、高い能力と経験を有する者をシニアアドバイザーとして位置付け、創業や経営革新計画の承認を目指す者に対し、創業に係る各種

相談や経営革新計画の策定支援等きめ細やかな支援を行う。

◆再チャレンジ特別相談事業

8.0億円（新規）

新たな事業において再挑戦する者を支援するための相談や、事業継続の見通しが見つからない事業からの早期撤退、その上での債務整理等の手続きなどのアドバイスを行う相談窓口を全国の都道府県商工会連合会・主要商工会議所に設置する。

■その他中小企業関係の主な予算案

◆中小企業地域資源活用プログラム

101.3億円（新規）

地域の優れた資源（産地の技術、地域の農林水産品、伝統文化等）を活用して、地域中小企業が「知恵」と「やる気」で、新商品・新サービスを開発・市場化する取組を総合的に支援する。

◆少子高齢化等対応中小商業活性化支援事業

29.7億円（前年比0.8億円増）

商店街振興組合等が一体となって取り組む、少子高齢化、環境保全、防犯・防災等に係わる商業活性化事業を支援する。

◆戦略的中心市街地商業等活性化支援事業

63.0億円（前年比3.9億円増）

中心市街地において、商店街・商業者等が地権者などの幅広い関係者の参画を得て実施する商業活性化事業や中心市街地活性化協議会の設立・運営、タウンマネジメント診断等に対して、「選択と集中」の観点から重点的な支援を行う。